

(別紙 1)

## 奈良県介護実習・普及センター運営要綱

(目 的)

第 1 条 高齢者等の介護の実習等を通じて県民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに、介護機器の展示・相談体制を整備し、介護機器の普及を図ることを目的とする。

(事業運営の委託)

第 2 条 県は、奈良県介護実習・普及センターの事業運営を、適切な運営が確保できると認められる社会福祉法人奈良県福祉事業団に委託して実施する。

(運営委員会)

第 3 条 県は、介護実習・普及センターの適正かつ円滑な運営を図るため、介護実習・普及センターの事業実施計画及びその他必要な事項について協議することを目的として、「奈良県介護実習・普及センター運営委員会」（以下「運営委員会」という。）を設置する。

2 前項の運営委員会の設置に関して必要な事項は、別に定めるものとする。

(専門部会)

第 4 条 介護機器普及事業の円滑な実施を図るため、奈良県介護実習・普及センターに優良な機器の選考、展示方法等の検討を行うことを目的とした「介護機器普及事業専門部会」（以下「専門部会」という。）を設置する。

2 前項の専門部会の設置に関して必要な事項は、別に定めるものとする。

(事業内容)

第 5 条 奈良県介護実習・普及センターは、次に掲げる事業を実施する。

(1) 介護実習・普及事業

- ア 県民各層に対する介護意識の啓発、介護基礎知識・技術の習得に関する業務
- イ 家族介護者に対する介護知識・技術の習得に関する業務
- ウ 介護専門職員を対象とした介護のチームづくりリーダーの養成に関する業務
- エ 介護を中心としたニーズにかかる情報提供に関する業務
- オ その他介護実習・普及に関する業務

(2) 介護機器普及事業

- ア 多様な介護機器の展示に関する業務
- イ 介護機器、住宅改造等に関する相談、助言に関する業務
- ウ 介護機器の利用方法、利用手続き等の情報提供に関する業務
- エ その他介護機器の普及に関する業務

(利用料)

第6条 介護実習・普及センターが実施する事業の利用料は、原則として無料とする。

ただし、介護講座等において使用する教材代等については、利用者の実費負担とする。

(職員の配置)

第7条 介護実習・普及センターには、事業の管理運営に必要な職員を配置するものとする。

(広報)

第8条 介護実習・普及センターは、リーフレット等の作成などにより事業内容のPRに努めるとともに、センターの利用促進のための広報活動に努めるものとする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、介護実習・普及センターの事業運営等に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

付 則

この要綱は、平成10年10月21日から施行する。